

予 防 編

# 防 火 対 象 物

## (1) 防火対象物の現況

(平成31年4月1日)

用 途		防火対象物の種類	防火対象物数
特定 防火 対象 物	(一) 項	イ 劇場、映画館、演芸場または観覧場	62
		ロ 公会堂、集会場	
	(二) 項	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	2
		ロ 遊技場又はダンスホール	
		ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗その他これに類するもの	2
		ニ カラオケボックス、個室形態の業務を営む店舗で総務省令で定めるもの	
	(三) 項	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	49
		ロ 飲食店	
	(四) 項	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場	65
	(五) 項	イ 旅館、ホテル又は宿泊所その他これらに類するもの	12
	(六) 項	イ 病院、診療所又は助産所	16
		ロ 自力避難困難者が入所している社会福祉施設等	41
		ハ (六) 項ロを除く社会福祉施設等	38
		ニ 幼稚園又は特別支援学校	10
	(九) 項	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	
	(十六) 項	イ 複合用途防火対象物のうち、一部が特定防火対象物の用途であるもの	397
小 計			694
非 特定 防火 対象 物	(五) 項	ロ 寄宿舍・下宿・共同住宅	1,435
	(七) 項	小学校、中学校、高等学校、大学、各種専門学校その他これらに類するもの	75
	(八) 項	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	6
	(九) 項	ロ (九) 項イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	5
	(十) 項	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	
	(十一) 項	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	56
	(十二) 項	イ 工場又は作業場	104
		ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ	
	(十三) 項	イ 自動車車庫又は駐車場	65
		ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1
	(十四) 項	倉庫	75
	(十五) 項	(一) 項から (十四) 項に該当しない事業場	251
	(十六) 項	ロ (十六) 項イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物	153
(十七) 項	重要文化財等の建造物	2	
(十八) 項	延長50メートル以上のアーケード	3	
小 計			2,231
合 計			2,925

備考：防火対象物数は延面積150㎡以上の防火対象物とする。〔(十七) 項、(十八) 項を除く。〕

(2) 防火対象物の立入検査件数

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

種 別 (対象物数)	予防査察	警防査察	合 計
特定防火対象物 (694)	183	6	189
非特定防火対象物 (2231)	189	123	312
合 計	372	129	501

(3) 防火対象物の立入検査結果

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

警告書・命令書交付数	改善報告書受理数
0	19

(4) 住宅防火診断

年 度	26年度 累計	27年度	28年度	29年度	30年度	合計
訪問診断	920	13	19	11	8	971

(5) 防火対象物定期点検報告制度実施状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

用途		点検を要する防火対象物数		特例認定済対象物数	処理件数					
		以上300人もの	特定1階のもの		報告済件数		特例認定件数		不認定件数	
					以上300人もの	特定1階のもの	以上300人もの	特定1階のもの	以上300人もの	特定1階のもの
(一) 項	イ									
	ロ	4		3			3			
(二) 項	イ									
	ロ	2		1			1			
	ハ									
	ニ		1			1				
(三) 項	イ									
	ロ		15			3				
(四) 項		1	2		1					
(五) 項	イ	2	1	2			1			
(六) 項	イ	1	1			1				
	ロ		2							
	ハ	3	2		3	1				
	ニ									
(九) 項	イ									
(十六) 項	イ	18	9	5	48	4	3			
合計		31	33	11	52	10	8			

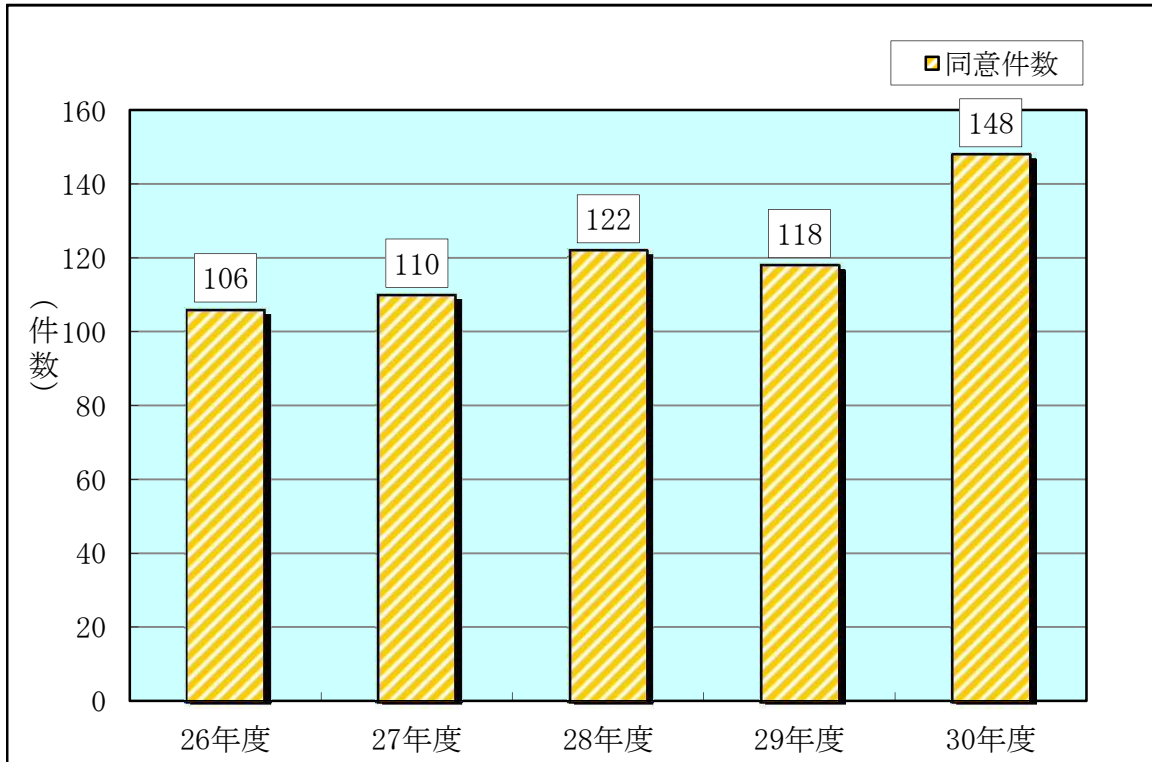
(6) 中高層建築物（4階以上）の現況

(平成31年4月1日)

階 数 用 途		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	計
		(一) 項	イ											
	ロ	3	1											4
(二) 項	イ													
	ロ	1		1										2
	ハニ													
(三) 項	イ													
	ロ	5	2											7
(四) 項		2												2
(五) 項	イ		4	5		1	1							11
	ロ	136	130	101	17	11	9	8	6	2	3	3	3	429
(六) 項	イ		1	2										3
	ロ	6	3	1										10
	ハニ													
(七) 項		18	2											20
(八) 項														
(九) 項	イ													
	ロ													
(十) 項														
(十一) 項														
(十二) 項	イ	5												5
	ロ													
(十三) 項	イ	2												2
	ロ													
(十四) 項		2												2
(十五) 項		28	19	1	2	1								51
(十六) 項	イ	77	48	29	3	1	1		1	1			1	162
	ロ	41	18	8		1	1	1		1				71
計		326	228	148	22	15	12	9	7	4	3	3	4	781

## 建 築 同 意 事 務 等

### (1) 過去5年間の建築同意事務の推移



### (2) 建築関係事務処理状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

建築確認申請同意	98
許可申請（認定申請含む）	30
計画通知	10
建築基準法第93条第4項の規定に基づく通知	318
建築確認申請に伴う消防用設備等設置計画書	81
仮使用承認申請	2
旅館・ホテル等の消防法令に係る消防法令適合通知書交付	0
市環境保全条例指定事業等事前協議書	12
工事中における消防計画	19

## (3) 用途別の建築事務処理状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

用途		工事種別	新 築	増 築	用途変更等	計
(一) 項	イ					
	ロ		1 (1)			1 (1)
(二) 項	イ					
	ロ					
	ハ ニ					
(三) 項	イ					
	ロ		2 (2)			2 (2)
(四) 項			1 (1)			1 (1)
(五) 項	イ					
	ロ		62 (62)			62 (62)
(六) 項	イ					
	ロ		4 (4)	2 (2)		6 (6)
	ハ ニ		2 (2)	5 (4)	1 (1)	8 (7)
(七) 項						
(八) 項						
(九) 項	イ					
	ロ					
(十) 項						
(十一) 項			1 (1)	1 (1)		2 (2)
(十二) 項	イ		3 (1)	2 (2)		5 (3)
	ロ					
(十三) 項	イ		3 (1)			3 (1)
	ロ					
(十四) 項			3 (1)	1		4 (1)
(十五) 項			9 (7)			9 (7)
(十六) 項	イ		5 (5)	1 (1)	2 (2)	8 (8)
	ロ		1 (1)	1 (1)		2 (2)
(十七) 項						
(十八) 項						
専用住宅			27	1		28
長屋住宅			4			4
その他			2	1		3
合 計			130 (89)	15 (11)	3 (3)	148 (103)

備考：( )内数字は、消防同意の際、消防用設備の設置を指示したもの。  
上記数字には、許可申請及び計画通知を含む。

## 消 防 用 設 備 等

### (1) 消防用設備等の届出状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

工事整備対象設備等着工（消防用設備等設計）届	207
消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届	482
防火対象物使用開始届	126
合 計	815

### (2) 消防用設備等の検査状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

消 火 設 備	消火器	110	警 報 設 備	自動火災報知設備	112
	屋内消火栓設備	12		ガス漏れ火災警報設備	0
	スプリンクラー設備	18		漏電火災警報器	0
	粉末消火設備	2		火災通報装置	6
	パッケージ型自動消火設備	4		非常警報設備	16
	泡消火設備	1		放送設備	14
避 難 設 備	避難はしご	22	必 消 要 火 な 活 施 動 設 上 ・ 他	連結送水管	7
	救助袋	5		非常コンセント設備	2
	緩降機	1		排煙設備	0
	誘導灯	93		その他	2

### (3) 過去5年間の検査済証交付及び検査済処理状況

年 度					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
検査済証交付数	59	57	60	61	69
検査済処理件数	115	113	126	167	162

### (4) 消防用設備等点検結果報告状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

消防用設備等点検結果報告数	863
---------------	-----



## 防 火 管 理

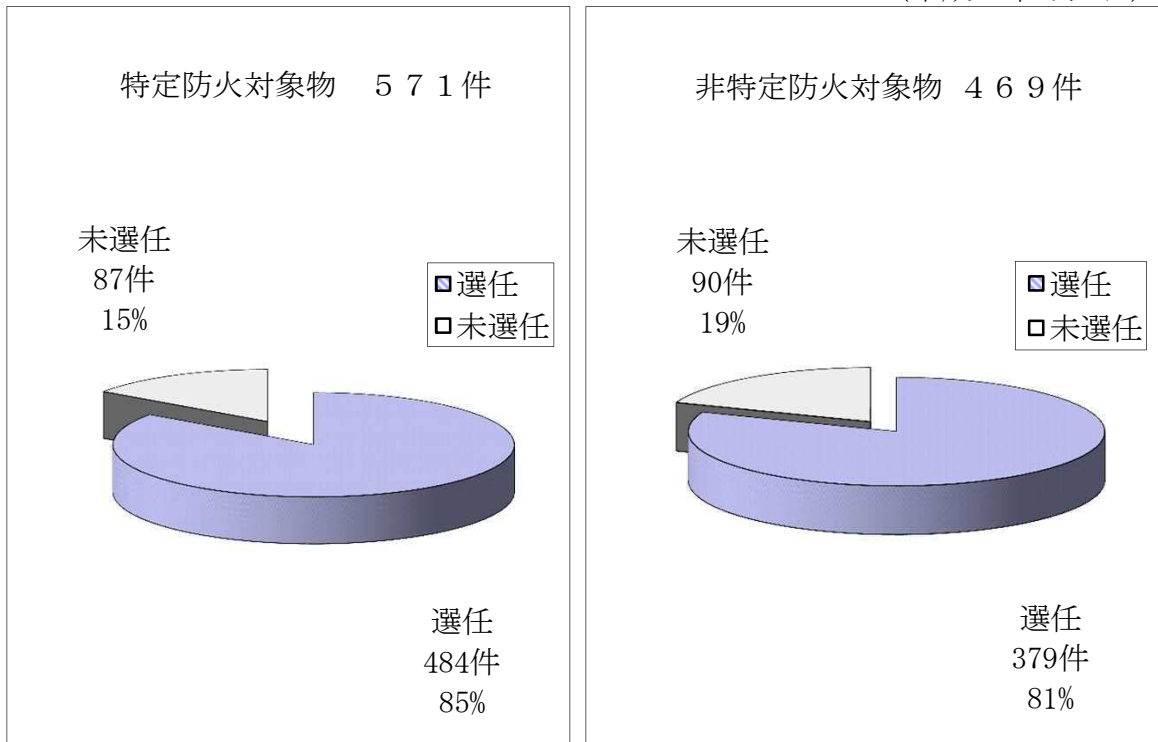
### (1) 防火管理者の選任状況

(平成31年4月1日)

用 途		防火管理者の 選任が必要と なる人員 (人)	要防火管理者 防火対象物数	防火管理者選任 防火対象物数	消防計画届出 防火対象物数	
特定 防火 対象 物	(一) 項	イ	30			
		ロ	30	65	65	63
	(二) 項	イ	30			
		ロ	30	2	2	2
		ハ	30			
		ニ	30	2	2	2
	(三) 項	イ	30			
		ロ	30	58	49	47
	(四) 項		30	54	47	46
	(五) 項	イ	30	11	11	11
	(六) 項	イ	30	6	6	6
		ロ	10	34	33	33
		ハ	30	29	28	28
		ニ	30	8	8	8
(九) 項	イ	30				
(十六) 項	イ	30	302	233	216	
小 計			571	484	462	
非 特定 防火 対象 物	(五) 項	ロ	50	295	226	204
	(七) 項		50	22	22	21
	(八) 項		50	3	3	3
	(九) 項	ロ	50	5	5	5
	(十) 項		50			
	(十一) 項		50	26	23	23
	(十二) 項	イ	50	14	14	14
		ロ	50			
	(十三) 項	イ	50			
		ロ	50	1	1	1
	(十四) 項		50	1	1	1
	(十五) 項		50	64	56	53
	(十六) 項	ロ	50	36	26	26
(十七) 項		50	2	2	2	
小 計			469	379	353	
合 計			1,040	863	815	

(2) 防火管理者の選任率

(平成31年4月1日)



全体選任率	83%
-------	-----

(3) 防火管理関係届出状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

防火管理者	防火管理者選任解任届	398
	消防計画作成(変更)届	237

(4) 防火管理者の資格付与状況

最近の5年間		26年度 累計	27年度	28年度	29年度	30年度	計
資格取得者	甲種	3,421	56	24	44	46	3,591
	乙種	86	17			2	105

## 予 防 広 報

### (1) 広報活動状況

実施期間（日）	活 動 内 容
4月1日～7日	山火事予防運動 ・消防車両による巡回
4月29日	五月山春のフェスティバルに伴う予防広報 ・消防自動車（15mはしご車、査察・広報車）の展示 ・リーフレット、広報資材の配布
5月31日 ～7月18日	市内幼稚園、保育所に対する“おもちゃ花火”の安全指導 ・花火の実施、防火アニメ上映 ・幼稚園、保育所職員に対する消火器取扱い訓練の実施
11月9日～15日	秋の全国火災予防運動 ・防火ポスターの配布 ・市広報紙による火災予防運動の啓発 ・消防広報紙「消防だより」の作成及び市内全戸配布
12月4日～26日	歳末火災予防運動 ・大規模物販店に対する消防長査察実施 ・小規模飲食店等に対する防火広報
1月15日 ～2月5日	文化財防火デーに伴う行事 ・神社仏閣に対する防火広報及び防火査察
3月1日～7日	春の全国火災予防運動 ・防火ポスターの配布 ・市広報紙による火災予防運動の啓発

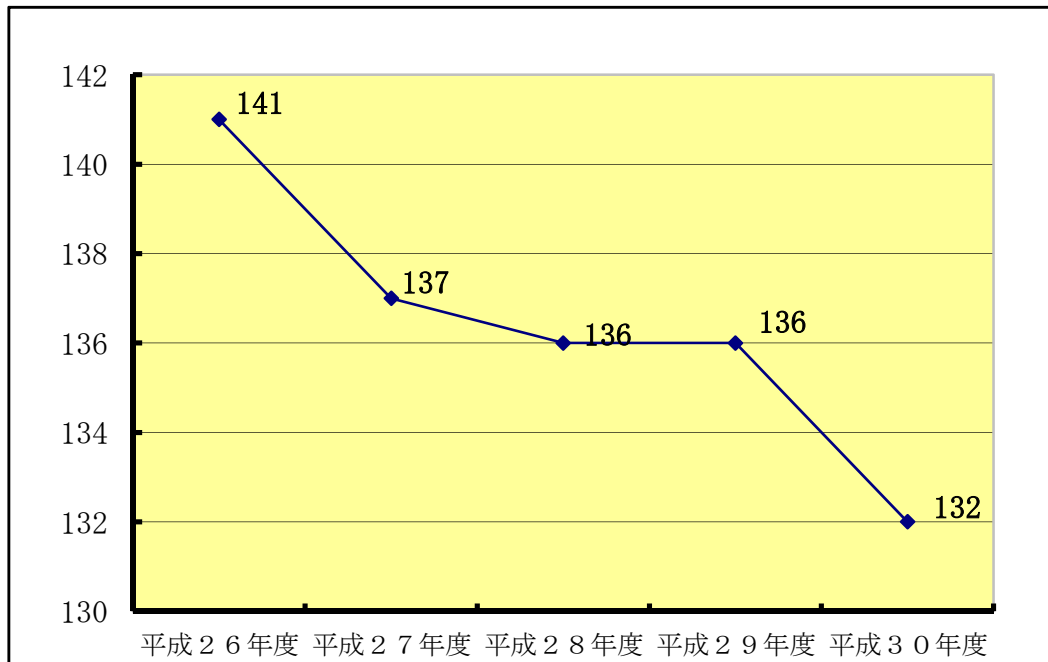
### (2) 広報紙掲載等の状況

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

「広報いけだ」掲載	17	消防広報紙「消防だより」発行	1
ケーブルテレビ放映	12	「市政情報広告モニター」放映	12
消防関係機関紙掲載	18	フェイスブック	74
新聞記事掲載	4	ホームページ	42

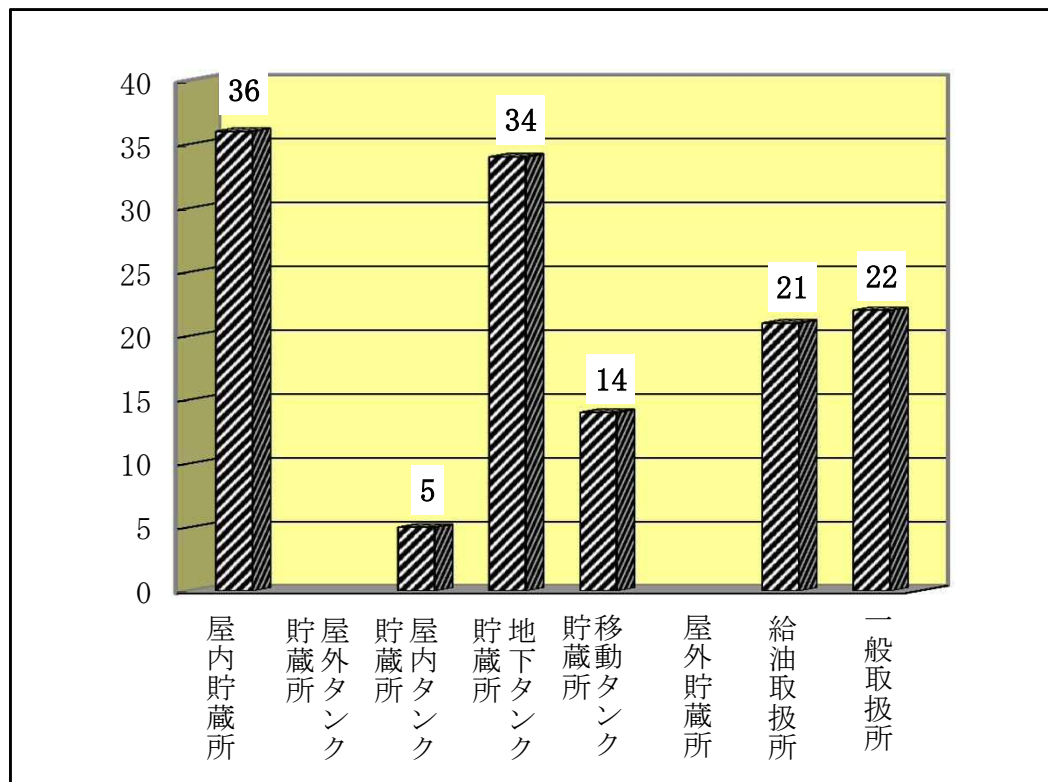
# 危険物

## (1) 5年間の危険物施設の推移



## (2) 施設別区分

(平成31年4月1日)



## (3) 施設の数量別及び業態別設置状況

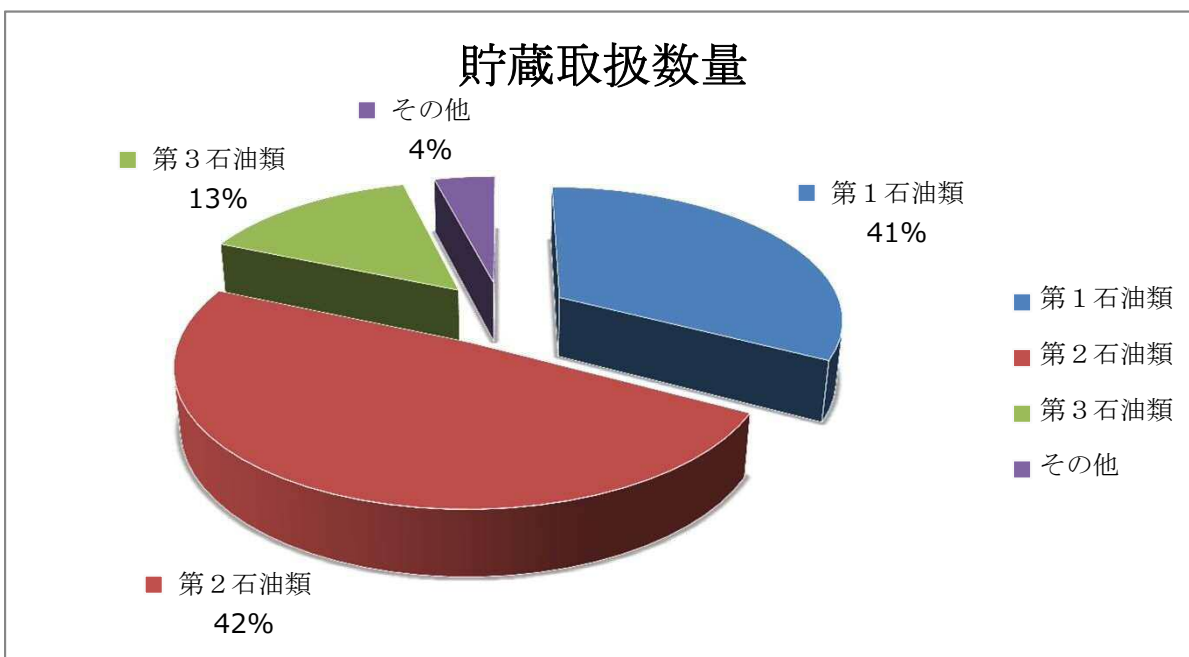
(平成31年4月1日)

施設別 数量別・業態別		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	合計
		数量別	指定数量以上～5倍以下	28		3	20	4		3
	5倍を超え～10倍以下	4		2	5			1	3	15
	10倍を超え～50倍以下	3			4	4		6	10	27
	50倍を超え～100倍以下	1			1	5		1		8
	100倍を超え～150倍以下				2	1		2		5
	150倍を超え～200倍以下				2			3		5
	200倍を超え～1000倍以下							5		5
	合計	36		5	34	14		21	22	132
業態別	映画館・遊技場等									
	病院・診療所				1				1	2
	旅館・ホテル				8					8
	学校・幼稚園				1					1
	公衆浴場									
	工場・作業場	26		2	12			2	15	57
	運輸・運送	1				12		4		17
	銀行・金融機関									
	官公庁	4		1	7				1	13
	事務所（商店を含む）	4			2	2			5	13
	ゴルフ場	1		2	2			3		8
	建設業									
	保育所・福祉施設				1					1
	ガソリンスタンド							12		12
	寮・共同住宅									
	合計	36		5	34	14		21	22	132

(4) 第4類品名別貯蔵取扱数量状況

(平成31年4月1日)

第 1 石 油 類	759,033 L
第 2 石 油 類	775,059 L
第 3 石 油 類	243,548 L
第 4 石 油 類	58,280 L
ア ル コ ー ル 類	13,216 L
特 殊 引 火 物	215 L
合 計	1,849,351 L



(5) 製造所等要保安監督者施設数

(平成31年4月1日)

法令により保安監督者を定めなければならない施設区分	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	合 計
施設数	36		5	34		21	22	118
保安監督者を要するもの	35		2	7		21	13	78

## (6) 事務処理状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

施設別等 申請等	屋内 貯蔵所	屋外 タンク貯蔵所	屋内 タンク貯蔵所	地下 タンク貯蔵所	移動 タンク貯蔵所	屋外 貯蔵所	給油 取扱所	一般 取扱所	そ の 他	合 計
設置許可申請	1			3			3	2		9
変更許可申請				1			3	5		9
設置完成検査申請	1			3			3	2		9
変更完成検査申請				1			3	5		9
完成検査前検査申請										
仮使用承認申請				1			3	5		9
仮貯蔵・仮取扱い申請									3	3
軽易な変更届	1			2			14	146		163
危険作業届										
種類・数量変更届	2				1			1		4
氏名・名称・住所変更届	3			3	2		3	6	1	18
予防規程認可申請							1			1
廃止届		3		4	1		2	3		13
危険物保安監督者等選任届	14		1	4			11	5		35
危険物保安監督者等解任届	13		1	3			7	8		32
タンク定期点検結果報告				7			1			8
タンク管理・漏えい時措置計画書										
譲渡引渡届		3		2			1			6
休止届	2			8				1		11
改善報告										
完成検査済証交付	1			5			6	7		19
その他				2			1	1		4
合計	38	6	2	49	4		62	197	4	362

(7) 立入検査等の実施状況

(平成31年4月1日)

施 設 別		施 設 数	立入検査件数
政 令 施 設	屋 内 貯 蔵 所	36	5
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		3
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	5	1
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	34	20
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	14	14
	屋 外 貯 蔵 所		
	給 油 取 扱 所	21	31
	一 般 取 扱 所	22	37
	小 計	132	111
条 例	少 量 危 険 物 貯 蔵 ・ 取 扱 場	190	7
合 計		322	118





## (8) 申請等に係る検査の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

施設別等 申請等		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	その他の	合計
		完成検査	設置	1			3			3	2
	変更				2			3	5		10
完成検査前検査											
仮使用承認検査					1			3	5		9
中間検査					7			7	3		17
軽易な変更検査					4			7	20		31
廃止届確認検査			3		1			2	1		7
休止届確認検査					1						1
危険作業検査											
仮貯蔵・仮取扱い検査										3	3
その他の											
合計		1	3		19			25	36	3	87

婦人防火・少年消防・幼年消防クラブ

幼年消防クラブ

(平成31年4月1日)

クラブ名	結成年月日	クラブ員数
カトリック聖マリア幼稚園	昭和60年6月6日	173 名
池田五月山教会幼稚園	〃	87 名
学校法人室町学園室町幼稚園	〃	98 名
石橋文化幼稚園	〃	252 名
学校法人森上学園池田旭丘幼稚園	〃	230 名
学校法人宣真学園宣真幼稚園	〃	219 名
亀之森幼稚園	〃	267 名
合 計		1,326 名

※ 北今在家婦人防火クラブ 昭和55年11月 1日結成 平成23年 8月21日解散

※ 豊島野婦人防火クラブ 昭和56年 4月25日結成 平成 6年 3月31日解散

※ 神田少年防火クラブ 昭和57年10月17日結成 平成24年12月 6日解散

## 高圧ガス保安法関係

### (1) 高圧ガス事業者等件数及び立入検査件数

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
第一種製造者	4	1
第一種製造者 (冷 凍)	3	1
第二種製造者	11	2
第二種製造者 (冷 凍)	46	10
高圧ガス販売業者	25	3
第一種貯蔵所	3	
第二種貯蔵所	8	3
特定高圧ガス消費者	2	
容 器 検 査 所	2	
合 計	104	20

## (2) 事務処理状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

申請等	施設名											合 計
	第一種製造者	(第一種製造者) 冷凍	第二種製造者	(第二種製造者) 冷凍	販売業者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	特定高圧ガス 消費者	容器検査所	その他		
高圧ガス製造設備軽微変更届	1											1
高圧ガス製造施設等変更届			2	1								3
危害予防規定変更届	1		2	4								7
高圧ガス製造届				5								5
高圧ガス製造廃止届		1										1
貯蔵所設置届							2					2
販売事業届					1							1
販売主任者届					1							1
販売事業廃止届					2							2
保安検査受検届	3	2										5
保安検査結果報告書	3	2										5
事故届										1		1
合計	8	5	4	10	4		2			1		34

## (3) 申請等に係る検査の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

申請等	施設名											合 計
	第一種製造者	(第一種製造者) 冷凍	第二種製造者	(第二種製造者) 冷凍	販売業者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	特定高圧ガス 消費者	容器検査所	その他		
高圧ガス製造届に伴う検査				3								3
高圧ガス製造廃止届に伴う検査		1		5								6
高圧ガス製造施設等変更届に伴う検査			1	1								2
貯蔵所設置届に伴う検査							2					2
合計		1	1	9			2					13

## 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係

### (1) 液化石油ガス事業者等件数及び立入検査件数

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
液化石油ガス販売事業者	4	3
液化石油ガス保安機関	4	3
液化石油ガス設備工事等	8	3
合 計	16	9

### (2) 事務処理状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分	件 数
液化石油ガス販売事業報告	4
保安業務実施状況報告	4
合 計	8

## 火薬類取締法関係

### (1) 火薬類取締法事業者等件数及び立入検査件数

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
庫外貯蔵庫	3	2
火薬類販売業者		1
消費者（発破）	1	
煙火消費		1
合 計	4	4

(2) 事務処理状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分	件 数
火薬類譲受・消費許可申請	1
火薬類（煙火）消費許可申請	1
火薬類製造取扱保安責任者等選任届	1
火薬類製造取扱保安責任者等解任届	1
火薬類消費高報告	1
火薬類消費終了報告	1
譲受・消費許可申請書記載事項変更届	1
火薬庫外貯蔵記載事項変更届	2
火薬類製造（販売）営業廃止届	1
合 計	10